

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 喜一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 吉原 伸幸

TEL 03-3264-1132

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	6,458	1.1	199	38.4	208	33.1	152	49.5
22年9月期第2四半期	6,387	△23.9	144	△34.8	156	△29.9	102	△26.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	3,027.06	2,999.53
22年9月期第2四半期	2,000.71	1,982.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	6,472	1,697	26.2	33,648.89
22年9月期	6,356	1,563	24.6	30,993.26

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 1,697百万円 22年9月期 1,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,809	3.1	128	△12.9	119	△22.0	72	175.2	1,444.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期2Q	52,856株	22年9月期	52,856株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	2,408株	22年9月期	2,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期2Q	50,448株	22年9月期2Q	51,048株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想は、本年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、当社を取り巻く経済環境が非常に不透明であることから、平成22年11月17日に公表した通期業績予想を一時的に据え置きますが、震災がサービス産業全体に甚大な影響を及ぼす中、当社の主要顧客であるホテル業界・商業施設業界の動向も営業時間縮小や個人消費低迷により大きな下振れが避けられない状況であり、これらの状況が当社業績に与える影響は大きく、その影響が判明次第、速やかに通期の業績予想の修正を公表致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) その他の注記情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の一部で持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復の兆しが現れてきておりました。

このような中、当社グループは、下記の事業別の状況に記した施策を実施し、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は6,458百万円（前年同期比1.1%増）、連結営業利益は199百万円（前年同期比38.4%増）、連結経常利益208百万円（前年同期比33.1%増）、連結四半期純利益は152百万円（前年同期比49.5%増）となり、増収増益となりました。

一方、本年3月11日に発生しました東日本大震災による消費マインドの低下は著しく、当社の主要顧客であるホテル業界・商業施設業界における外国人旅行者を含めた来客数の減少や営業時間の短縮等により、当社を取り巻く経済情勢は大幅な下振れが避けられない状況です。第3四半期以降においても、震災の影響により非常に厳しい状況が続いており、先行き不透明感が強まっております。

続きまして、当第2四半期累計期間における事業別の状況は次のとおりです。

① スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（C S S）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期累計期間においては、都心の名門ラグジュアリーホテルより昨年10月のグランドオープンと同時にスチュワード管理業務を受注し業務を開始するとともに、全国約100事業所において効率的な業務運営を提案・実施致しました。

一方、東日本大震災の影響により、3月11日以降は主に関東地区において業務量の減少を余儀なくされ、これらの結果、売上高は2,438百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は92百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

② 総合給食事業 株式会社センダン（S D N）

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第2四半期累計期間においては、C S Sと共同で相互の顧客基盤を活かした営業展開を図り、中部地区の私立大学内の学生食堂運営、沖縄地区のホテル内の従業員食堂運営を含め、6件の新規受注を獲得致しました。加えて、本社業務の効率化を進めるとともに、食材の統一調達システムによる食材原価の安定化と顧客ニーズに対応したメニュー開発に注力致しました。

一方、東日本大震災による影響もあり、これらの結果、売上高は1,153百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は14百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

③ 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（T M L）

当事業は、日本のB G Mのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業であります。

当第2四半期累計期間においては、売上の集中する3月の年度末需要に向けた積極的な営業活動を推進し、金融機関の多店舗にわたる防犯カメラ設備の増設・切替工事や、関東地区の大型オフィスビルおよび関西地区の大型商業施設の弱電工事、関東地区のエキナカ・駅チカ商業施設のB G M設備機器の更新工事等の受注により、売上高の確保に注力致しました。

この結果、売上高は1,908百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は74百万円（前年同期比263.5%増）となりました。

④ 音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（O T K）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第2四半期累計期間においては、海外ブランドのラインナップの拡充を図り、関東地区および九州地区の展示会への出展をはじめとする販促活動を積極的に推進致しました。また、3月の年度末需要の取り込みを目標とした、主力商品の販売キャンペーン等を効果的に実施致しました。

この結果、売上高は983百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は53百万円（前年同期比177.9%増）となりました。

⑤総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート(CBS)

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第2四半期累計期間においては、SDN全事業所への労務管理システムや、CSS・SDN全事業所への新グループウェアの導入、CSS・SDNのパートナー(パート・アルバイト)の給与明細の電子化、グループ各社の一層の業務効率化を推進し、業績は計画どおり推移致しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における総資産は6,472千円で、前連結会計年度に対し115百万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金の増加68百万円、その他流動資産の増加54百万円によるものであります。なお、純資産は133百万円増加し、1,697百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末より31百万円増加し2,344百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が185百万円となり、売上債権の増加68百万円、未払金などの減少70百万円がありました。仕入債務の増加29百万円、たな卸資産の減少65百万円などがあり、得られた資金は149百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円および無形固定資産の取得による支出21百万円などにより、使用した資金は60百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入400百万円がありました。短期借入金29百万円、長期借入金271百万円の返済および社債の償還132百万円による支出により、使用した資金は58百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想は、本年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、当社を取り巻く経済環境が非常に不透明であることから、平成22年11月17日に公表した通期業績予想を一時的に据え置きますが、震災がサービス産業全体に甚大な影響を及ぼす中、当社の主要顧客であるホテル業界・商業施設業界の動向も営業時間縮小や個人消費低迷により大きな下振れが避けられない状況であり、これらの状況が当社業績に与える影響は大きく、その影響が判明次第、速やかに通期の業績予想の修正を公表致します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
一般債権の貸倒見積額の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見込高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項ありません。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ553千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9,667千円減少しております。また当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は15,663千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768,690	2,737,662
受取手形及び売掛金	1,701,267	1,633,045
商品及び製品	233,254	203,714
仕掛品	80,190	177,259
原材料及び貯蔵品	15,606	13,499
その他	199,019	144,476
貸倒引当金	△7,113	△7,308
流動資産合計	4,990,914	4,902,348
固定資産		
有形固定資産	502,944	498,727
無形固定資産	45,294	26,975
投資その他の資産		
投資有価証券	292,609	288,511
その他	640,690	640,286
投資その他の資産合計	933,299	928,798
固定資産合計	1,481,538	1,454,502
資産合計	6,472,452	6,356,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	759,295	730,103
短期借入金	1,332,700	1,362,500
1年内返済予定の長期借入金	462,458	453,192
1年内償還予定の社債	204,000	234,000
未払金	455,735	499,285
未払法人税等	22,652	28,682
賞与引当金	92,095	113,905
その他	125,566	72,248
流動負債合計	3,454,502	3,493,916
固定負債		
社債	355,000	457,000
長期借入金	710,415	591,057
退職給付引当金	145,005	142,891
役員退職慰労引当金	40,253	38,192
負ののれん	9,907	24,375
その他	59,849	45,869
固定負債合計	1,320,431	1,299,386
負債合計	4,774,933	4,793,303

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,144,180	1,016,694
自己株式	△98,168	△98,168
株主資本合計	1,717,273	1,589,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,754	△26,240
評価・換算差額等合計	△19,754	△26,240
純資産合計	1,697,519	1,563,547
負債純資産合計	6,472,452	6,356,850

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,387,863	6,458,863
売上原価	5,287,914	5,314,060
売上総利益	1,099,948	1,144,802
販売費及び一般管理費	955,886	945,389
営業利益	144,062	199,413
営業外収益		
受取利息	1,542	1,567
受取配当金	2,106	2,168
負ののれん償却額	14,467	14,467
持分法による投資利益	1,110	1,909
その他	35,933	20,995
営業外収益合計	55,162	41,109
営業外費用		
支払利息	32,056	27,728
投資事業有限責任組合等出資金損失	5,085	1,904
その他	5,514	2,439
営業外費用合計	42,657	32,072
経常利益	156,566	208,449
特別損失		
投資有価証券売却損	517	—
投資有価証券評価損	11,687	3,499
事務所移転費用	2,846	—
過年度退職給付費用	2,732	—
訴訟和解金	—	10,490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,114
特別損失合計	17,782	23,104
税金等調整前四半期純利益	138,784	185,345
法人税、住民税及び事業税	31,238	29,130
法人税等調整額	5,413	3,505
法人税等合計	36,652	32,636
少数株主損益調整前四半期純利益	—	152,709
四半期純利益	102,132	152,709

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	138,784	185,345
減価償却費	10,824	11,065
負ののれん償却額	△14,467	△14,467
投資有価証券評価損	11,687	3,499
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,025	2,113
投資有価証券売却損益 (△は益)	517	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,820	△21,810
前払費用の増減額 (△は増加)	3,861	1,846
受取利息及び受取配当金	△3,609	△3,735
支払利息	31,986	27,728
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,631	△68,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,138	65,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	286,817	29,192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,266	58,441
未収消費税等の増減額 (△は増加)	174,827	6,569
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,114
その他	△23,618	△70,001
小計	367,311	222,101
利息及び配当金の受取額	3,648	3,782
利息の支払額	△32,290	△28,474
法人税等の支払額	△11,130	△50,099
法人税等の還付額	111,237	2,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,776	149,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,000	△340,000
定期預金の払戻による収入	280,000	340,000
有価証券の取得による支出	—	△30,218
有形固定資産の取得による支出	—	△5,888
無形固定資産の取得による支出	—	△21,257
投資有価証券の取得による支出	△2,394	△2,450
投資有価証券の売却による収入	7,286	—
差入保証金の回収による収入	4,578	—
その他	△20,013	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,456	△60,183

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△47,868	△29,800
長期借入れによる収入	370,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△243,506	△271,376
社債の発行による収入	95,945	—
社債の償還による支出	△172,000	△132,000
配当金の支払額	△37,401	△25,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,830	△58,714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513,402	31,027
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,021	2,313,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,915,423	2,344,870

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	スチュワード管理 事業 (千円)	給食管理 事業 (千円)	料飲管理 事業 (千円)	音響・放 送機器等 制作・販 売事業 (千円)	映像・音 響機器等 販売施工 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,647,041	1,195,478	—	958,594	1,586,749	6,387,863	—	6,387,863
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	17,343	1,612	18,956	(18,956)	—
計	2,647,041	1,195,478	—	975,938	1,588,361	6,406,820	(18,956)	6,387,863
営業利益	107,151	48,961	△4	19,378	20,618	196,105	(52,043)	144,062

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 給食管理事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務でありましたが、平成21年12月8日にて当該事業会社を清算しました。
- (4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等施工管理事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、各事業会社毎に事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「スチュワード管理事業」、「総合給食事業」、「音響・放送機器等制作・販売事業」、「映像・音響機器等販売施工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「スチュワード管理事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「総合給食事業」は、企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務を行っております。

「音響・放送機器等販売事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等を行っております。

「映像・音響機器等販売施工事業」は、音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計 (千円)	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スチュワード 管理事業 (千円)	総合給食 事業 (千円)	音響・放送 機器等 販売事業 (千円)	映像・音響 機器等販売 施工事業 (千円)			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,438,142	1,153,323	963,612	1,903,783	6,458,863	—	6,458,863
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	19,639	4,512	24,152	△24,152	—
計	2,438,142	1,153,323	983,252	1,908,296	6,483,015	△24,152	6,458,863
セグメント利益	92,974	14,733	53,858	74,942	236,509	△37,095	199,413

(注) 1 セグメント利益の調整額△37,095千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) その他の注記情報

①追加情報

該当事項はありません。

②四半期連結貸借対照表の欄外注記

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は253,954千円であり ます。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は242,177千円であり ます。

③四半期連結損益計算書の欄外注記

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
役員報酬 118,390千円	役員報酬 116,570千円
給料手当等 347,386	給料手当等 325,457
賞与引当金繰入額 44,615	賞与引当金繰入額 37,485
貸倒引当金繰入額 1,201	福利厚生費 68,344
福利厚生費 69,688	支払手数料 78,865
支払手数料 78,971	退職給付費用 28,115
退職給付費用 27,112	地代家賃 60,429
役員退職慰労引当金繰入額 5,061	
地代家賃 61,660	

④四半期キャッシュフロー計算書の欄外注記

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,338,923	現金及び預金勘定 2,768,690
預入期間が3か月を超える定期預金 △423,500	預入期間が3か月を超える定期預金 △423,820
現金及び現金同等物 <u>2,915,423</u>	現金及び現金同等物 <u>2,344,870</u>